

<2018年3月期 第2四半期>

決算説明会補足説明／成長戦略説明資料

データセクション株式会社

2017年 11月13日

証券コード：3905



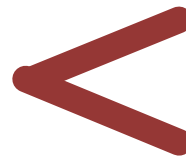
1. はじめに：経営方針
2. 2018年3月期 上期（1Q・2Q）活動状況
3. 2018年3月期 上期（1Q・2Q）実績
4. 上期成果活用での下期以降の中長期戦略
5. データセクションの今後のポートフォリオ
6. コーポレートメッセージ

データセクションは、AIが人を超えるブレークスルーを起こすことを一義に展開していきます

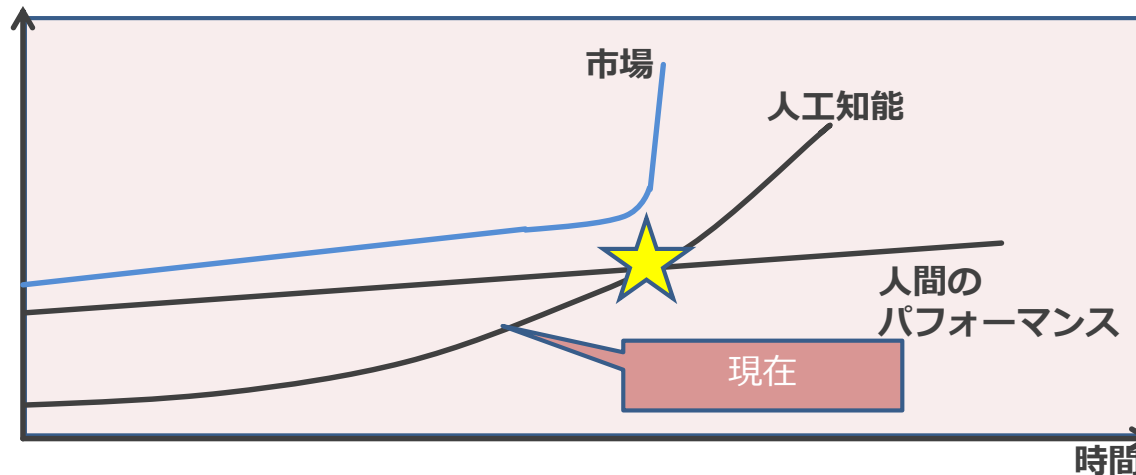
「AIが人力を超える瞬間」 = 「AIビジネスブレイク」のタイミングで市場席卷へ

- ・世の中で様々なAI分野で既にブレークスルーが起きている。例：Alpha Go・自動運転
- ・我々の事業でもブレークスルーは近いと考えている。例：ビッグデータファンド

経営リソースコントロールにより着実に売上利益を伸ばしていくことも大切



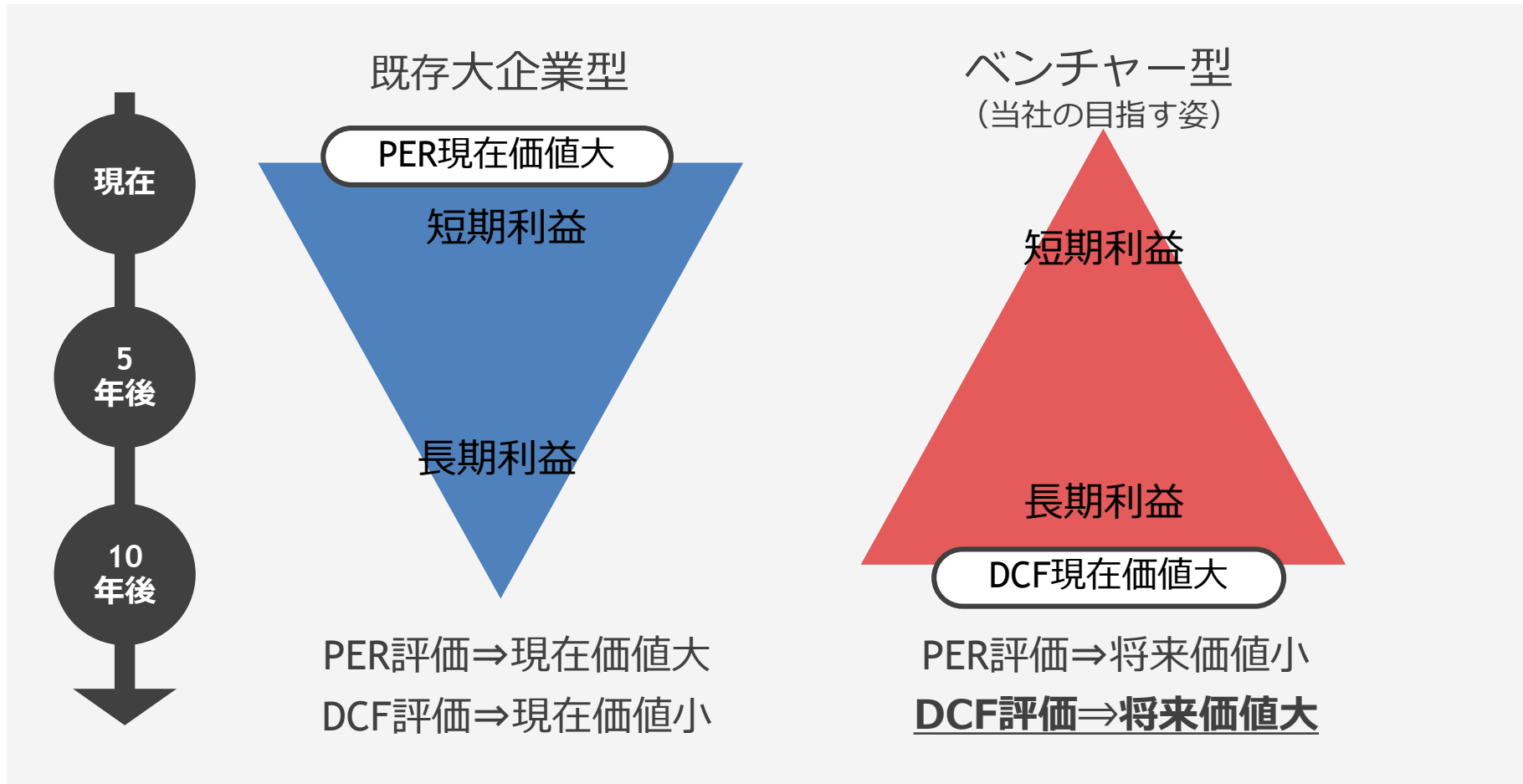
AI領域に積極展開（投資）し、AIエンジンが人を超えるブレークスルーを目指す



基本姿勢

データセクションの経営方針 = DCF基準での現在価値最大化

→短期的な利益最大化ではなく、長期的な成長を重視し、人材・開発に積極的投資



- ・ 当第2四半期の売上は 264百万円 (前年同期比104%の増収)
営業赤字は △4百万円となった



受託型から自社主体の**ビジネスプロデュース型** の転換を進めたため

受託型ではブレイクスルーを起こせない。自社主体のビジネスを起こすことでAIエンジンが人知を超えるブレイクスルーを主導。それにより爆発的な売上利益を伸ばすことができる

例：ビッグデータファンドの場合

受託型

大手機関投資会社から数億円の発注によりシステム開発。
ただし、著作権はその大手投資機関会社側へ。この場合人の運用をAIが超えたとしても、当社としての大きな売上にはつながらない。

短期利益⇒大
将来利益⇒小

ビジネス
プロデュース型

ファンドの規模、実績に応じて売上があがる。AIが人を超えるとファンドに莫大なお金が集まり当社として爆発的な売上を期待できる。

短期利益⇒小
将来利益⇒大

・ ビジネスプロデュース型への取組み

① AI事業

データセクションがブレイクスルーの先頭に立つために

- 人的リソースを研究開発の受託からAIプラットフォーム開発へシフト。
- 株式会社ブイキューブロボティクスと提携。太陽光パネルの異常検知に関するソリューションを作り上げ、実証実験を開始。
- ビッグデータファンドなどエンジン精度を継続改善。さらに人知を超えるAIを目指す。

② 海外

新たな海外ビジネスモデルの構築

- 海外でのビッグデータ解析結果を基に自社サービス立ち上げのため2名をベトナムへ。

③ ソーシャルメディアマーケティング

ログノートと業務資本提携締結

- すでにデファクトスタンダードとなっている電子レシートのシステムを通じ、新しいソーシャルメディアマーケティングへ布石。

- ▶ 受託型研究開発案件から自社サービスの立ち上げにリソースをシフトさせた結果、売上は前年同期比104%となった。
- ▶ 営業費用の増加は、事業拡大投資に伴う固定費の増加、自社サービスの為のソフト償却、新サービス開発の人件費による。

(単位：百万円)

	第17期 (1Q~2Q)	第18期 (1Q~2Q)	増減額	増減率
売上高	254	264	10	104%
営業費用	225	269	43	119%
営業利益	28	△4	△33	—
経常利益	23	△7	△30	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	12	△4	△17	—

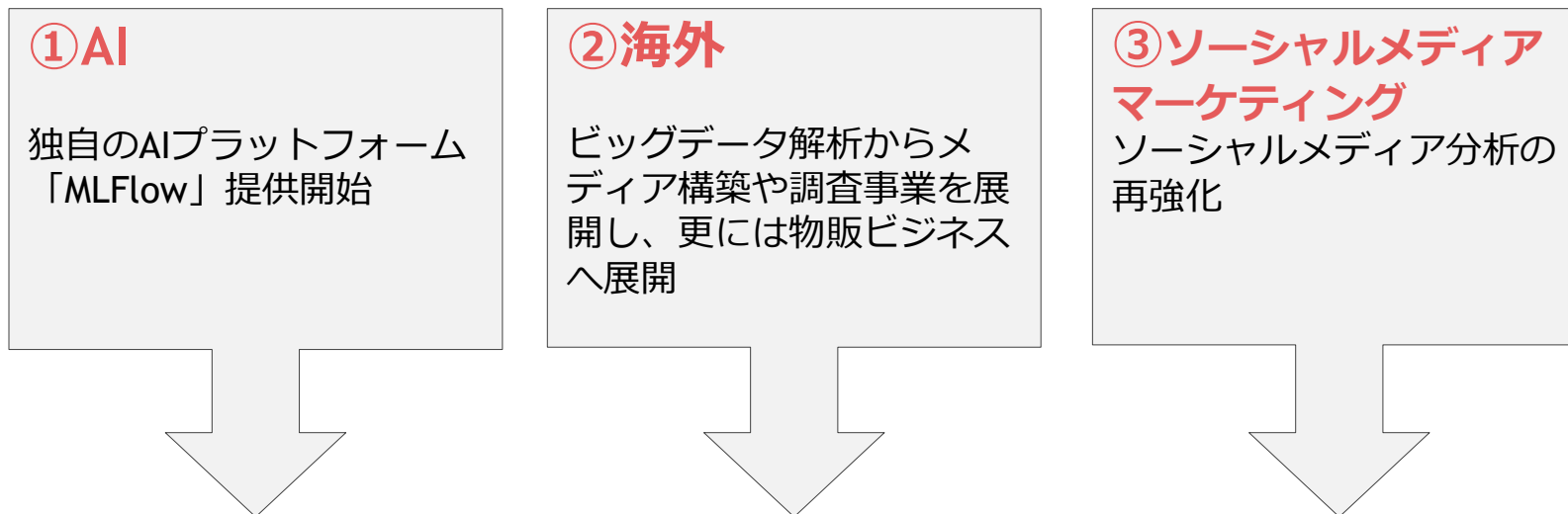
- ▶流動資産 主に資金調達による現金及び預金の増加649百万円が、主な要因である。
- ▶固定資産 投資有価証券の増加60百万円が、主な要因である。

(単位：百万円)

		第17期末 (連結)	第18期2Q末 (連結)	増減額
資産	流動資産	865	1,500	635
	固定資産	310	379	69
	資産合計	1,175	1,880	704
負債純資産	負債合計	102	71	△30
	純資産	1,073	1,808	735
	負債純資産 合計	1,175	1,880	704

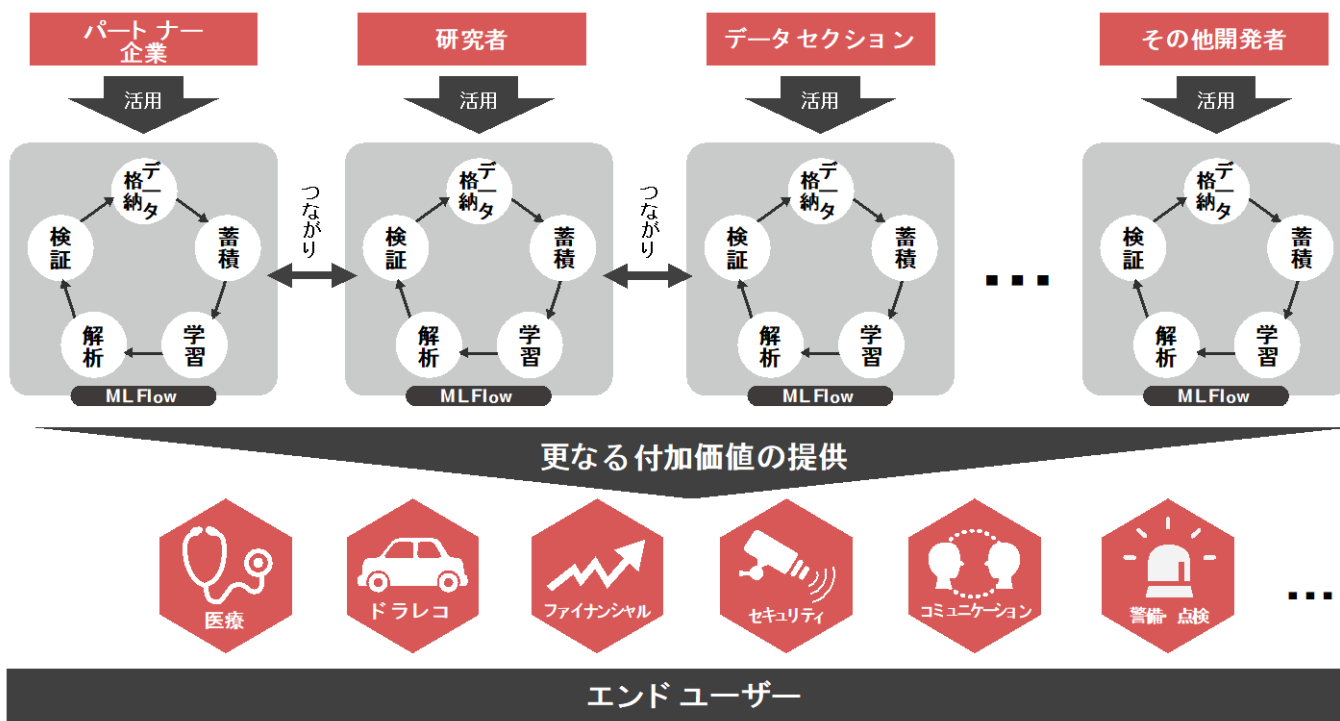
受託型から、自社主体のビジネスモデルへの転換促進

事業の3本柱である、①AI ②海外 ③ソーシャルメディアマーケティングにおいて、自社主体のビジネスを展開。受託型よりも、大きな売上利益を生み出す構造に転換。

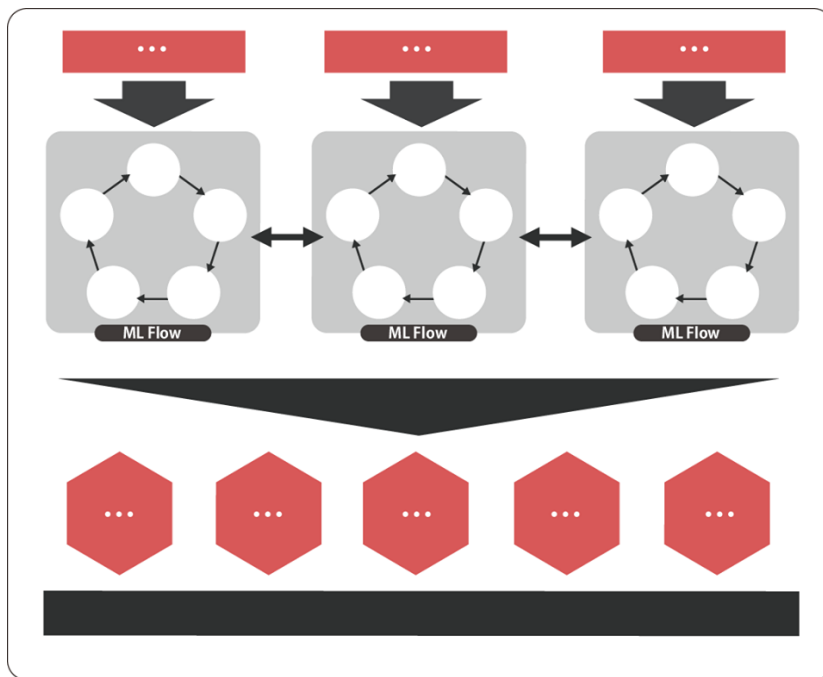


独自のAIプラットフォーム「MLFlow」提供開始

パートナー企業、研究者、データセクションが「容易にデータ格納」し「機械学習・Deep learningシステム開発」を行えるAIプラットフォーム MLFlowのα版提供開始。



AIプラットフォーム「MLFlow」により期待できること



AIといえばデータセクション・・・へ

① MLflowの利用料でのビジネス展開

ベンチャー、研究者などが1000社集まる国内最大級のAIプラットフォームを目指す。

② Deep Learningを活用したビジネス立ち上げの加速

ドローンソリューションを皮切りに多くの新しいビジネスモデルを立ち上げる。

③ 異なるAI機能のつながりにより高付価値ビジネスの立ち上げが可能

様々に散在する技術を有機的につなげ、技術革新を起こす。

AIエンジンの精度改善を継続し、既存のサービスについてもブレイクスルーを目指す

ファイブスターと共同で開発をした「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド」がシャープ・レシオ2.64を実現

・ 2015年より運用を開始したビッグデータに基づく株価予想システム「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド」がシャープ・レシオ2.64※を実現

・ 2017年11月1日(9,015)～2017年11月9日(10,817)までで19.9%の利回りを実現



継続的な精度向上による
ブレイクスルーを目指す

※ リスク（標準偏差）1単位当たりの超過リターン（リスクゼロでも得られるリターンを上回った超過収益）を測る数値

海外ならではのビッグデータ（オープンデータ）解析を基に、 ソーシャルダイレクトマーケティング事業を構築

- ・ビッグデータ解析を基に消費者ターゲティングの可視化と効果的なアプローチを実現するために以下の3つの事業を推進

① デジタルメディア事業

サイバーエージェントグループのマイクロアドと提携しマーケティング支援



消費者とのリレーションを強化しファンを育成。ターゲティングプロモーションを実現。



② パネルモニタリング事業

ユーザー接点パネル化



ベトナムの消費者をパネル化。消費動向を掴む消費者マーケティングセンターへ。



③ リアル物販

ダイレクトマーケティング

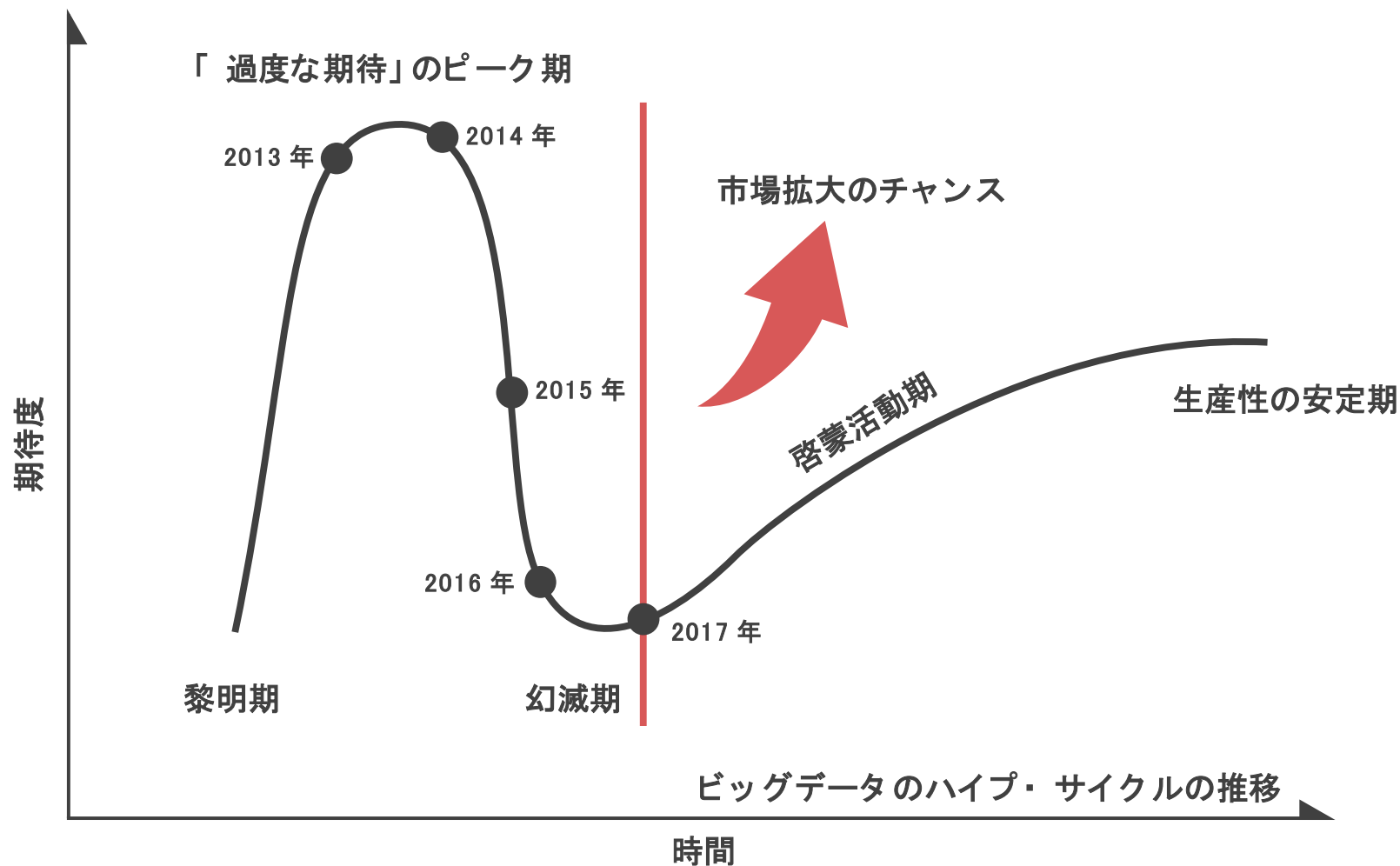


リアルな消費者行動を促進。経済成長に寄与。

ターゲットユーザーを可視化、効果的なアプローチ

4. 上期成果活用での下期以降の中長期戦略 / ③ ソーシャルメディアマーケティング事業

再燃するビッグデータ解析市場において、先行者としての優位性を確保



AI技術の革新によるブレイクスルーを主導するため積極投資

投資のターゲット

ターゲット①

AIによりオールドエコノミー企業を変革しブレイクスルーを起こすことでその市場そのものを取りに行くため

考え方

労働集約型のビジネス事業者をAIにより成長企業へと変革
⇒収益が安定しているが成長が鈍化した企業に出資

SHOPPIE PTE. LTD.との資本業務提携により海外のライフログデータを取得
⇒ライフログデータを保有する海外ベンチャーに出資

Tranzax株式会社との業務資本提携により取引状況を始めとした企業データを取得
⇒電子記録債権データを保有する国内ベンチャーに投資

株式会社ログノートとの資本業務提携によりライフログとAIによるマーケティング事業へ布石

政府が提唱する“データのオープン化”を主導的立場で推進
⇒データ流通プラットフォームを提供するか株式会社日本データ取引所設立

将来の展望

売上や利益といった指標の向上を、出資元・出資先が相互に達成できるビジネスモデルへの変革を目指す

クローズドなビッグデータを活用した海外消費者マーケティング事業の展開を目指す

企業の取引データを活用した新しい与信ビジネスの展開を目指す

消費者行動のより多くの情報補足とデータセクションのノウハウの掛け合わせにより、マスマーケティングから個人向けマーケティングを目指す

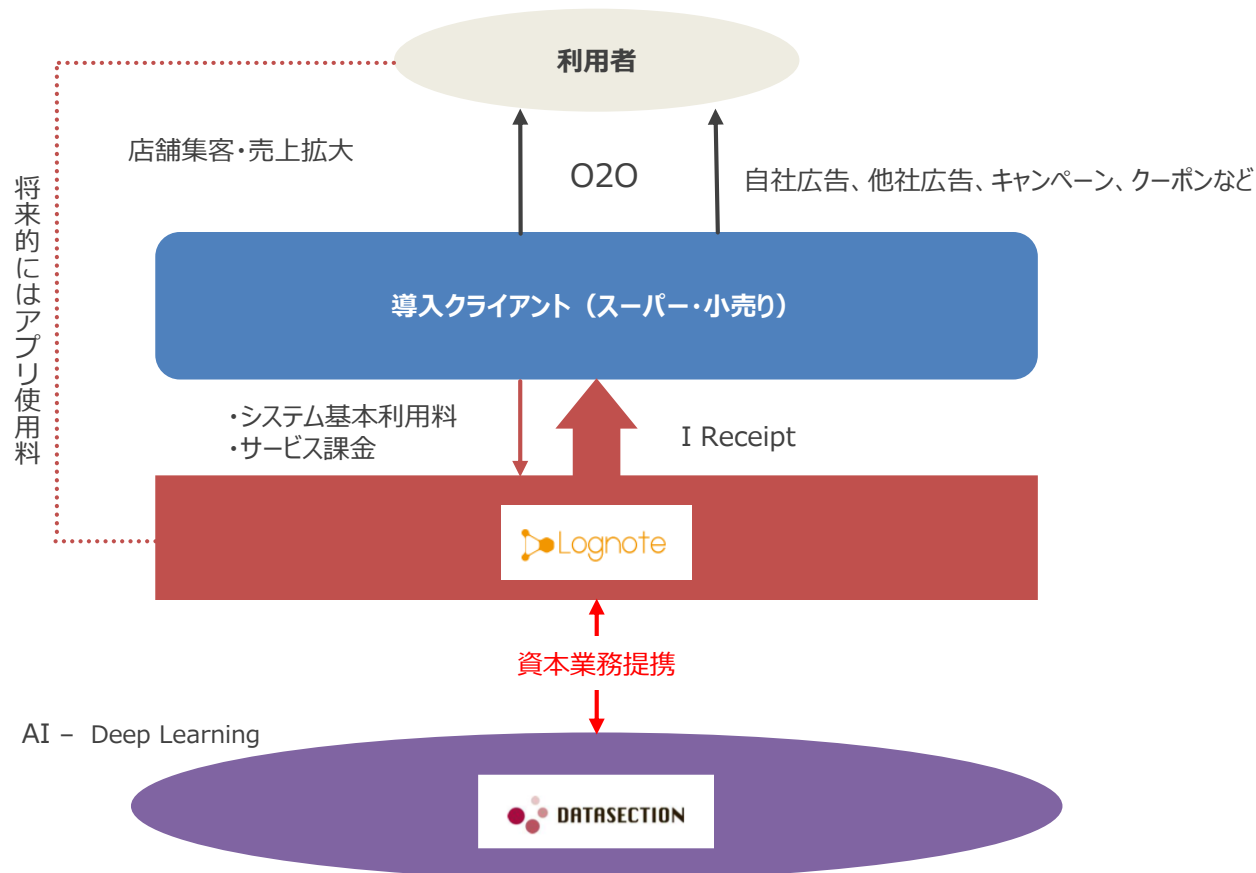
データビジネス分野のリーディングカンパニーとしての地位の確立を目指す

ターゲット②

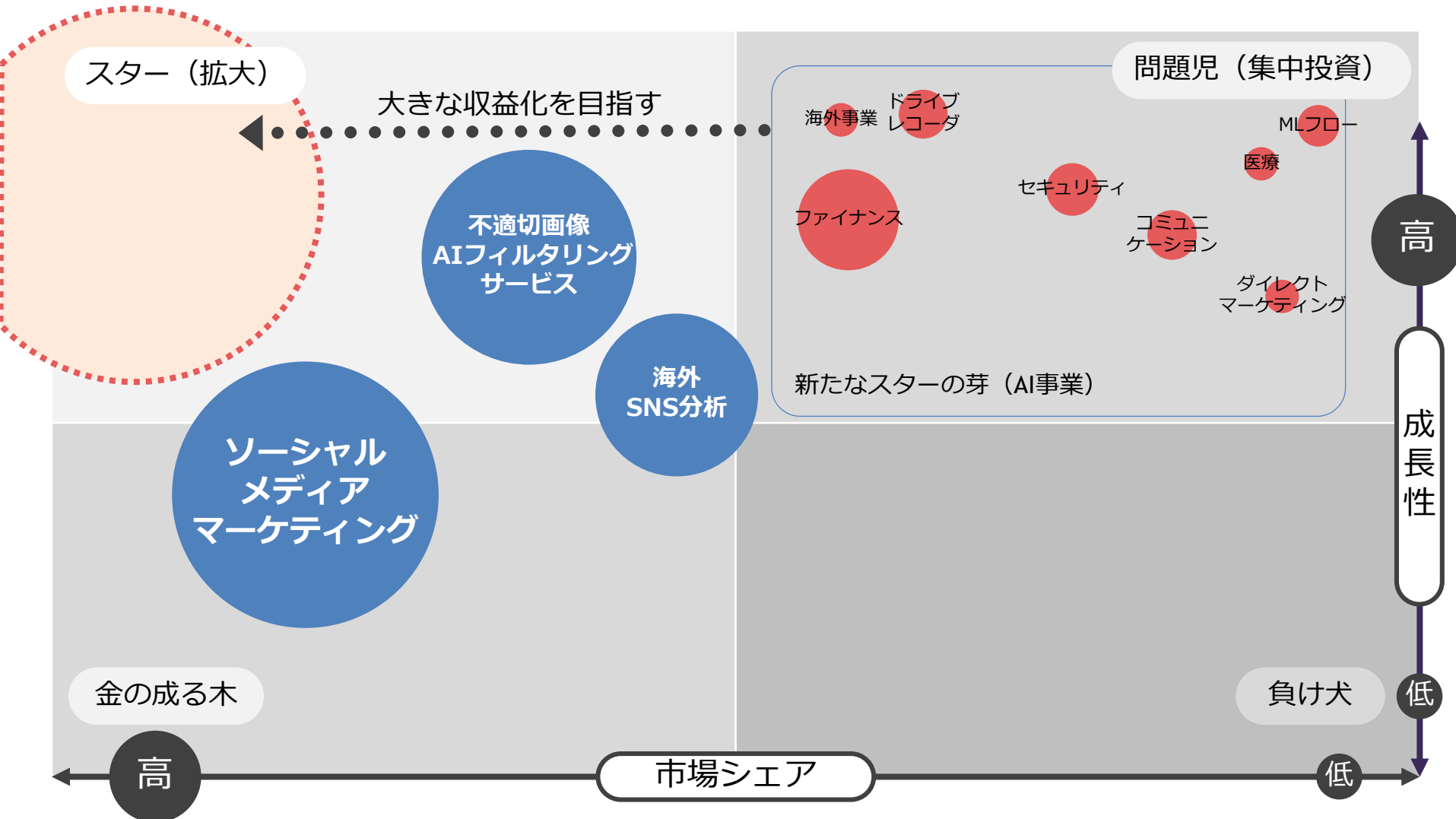
価値あるビッグデータの利活用促進のため

ログノート

- 株式会社ログノートへの出資により、膨大な電子レシート情報が入手可能に。購買データをSNS投稿の行動履歴や画像データによる消費行動と結び付け解析する新しいマーケティング流通革命を起こす。

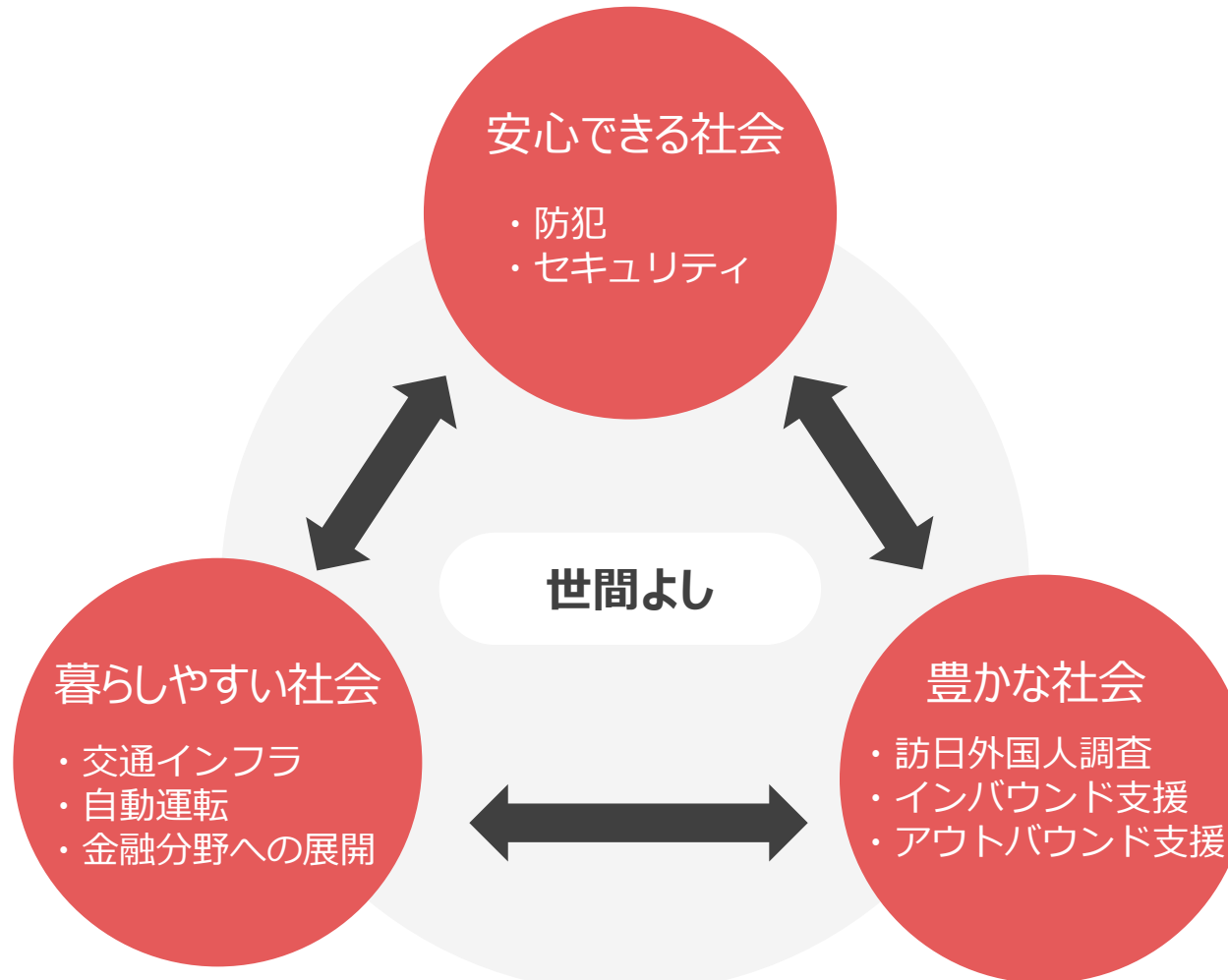


スターの芽を成長させ 大きな収益化を目指す



売り手よし、買い手よし、世間よし

社会インフラとしての価値を創出するべく、公共性の高い事業への積極的な取り組み





未来のビジネスを AIとデータで創造する

- 本資料は投資家の参考に資するため、当社の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。